

インバウンドの早期再開等観光関連産業の本格的な復興に向けた緊急要望

全国で約900万人が従事し、国の成長戦略の柱の一つとして地方経済の一翼を担ってきた観光関連産業は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、国内観光需要の低迷、さらには観光を目的としたインバウンドの制限等により、極めて厳しい状況が継続しています。

先日、岸田総理から、他のG7諸国並みに円滑な入国が可能となるよう水際対策を更に緩和すると発言いただきました。裾野の広い観光関連産業において、コロナ禍からの復興に向けては、国内G・O・T・Oトラベルの実施はもとより、インバウンドの取り込みを含め、さらなる需要喚起、消費拡大策が必要と考えています。

一方で、入国制限の急激な緩和による感染拡大の影響を心配する声があるのも事実です。観光関連産業の本格的な復興に向けて、国においては次の事項について検討いただくようお願い申し上げます。

1 国内旅行の効果的な需要喚起に向けた支援

新たなG・O・T・Oトラベル事業について、国内の地域を越えた観光需要を十分に喚起できるよう効果的な支援制度とするとともに、感染状況等を見極めつつ、早期に開始していただきたい。

2 インバウンドの早期再開

観光関連産業のコロナ禍からの復興と持続的な成長においては、需要の平準化も期待できるインバウンドの早期復活は欠くことのできない要素である。

国内外の感染状況等を見極めつつ、総理が表明している6月の水際対策の緩和の中で、国民の理解のもと、感染対策を図りつつ、インバウンドの円滑な再開に向け具体的な仕組みづくりを進めていただきたい。

再開にあたっては、その条件や段階的な水際対策緩和に加え、旅行先でのマスク着用の考え方など地域住民が安心してインバウンド観光客を迎えることができるような基本的事項等を国から示していただきたい。地域としても万全のおもてなしができるよう準備を進め、インバウンド観光客の受入れに努力していく。

令和4年5月17日

全国知事会 会長 鳥取県知事 平井 伸治
全国知事会 国土交通・観光常任委員長
大分県知事 広瀬 勝貞